

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

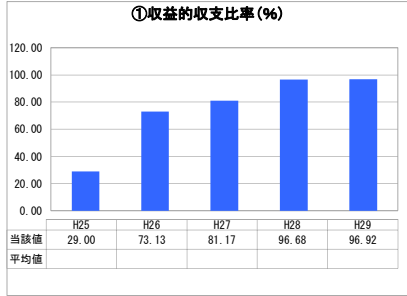
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.07	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51	0.01	5,100.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



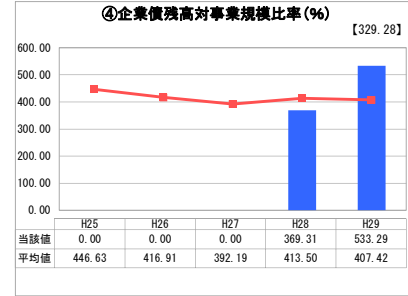
「単年度の収支」



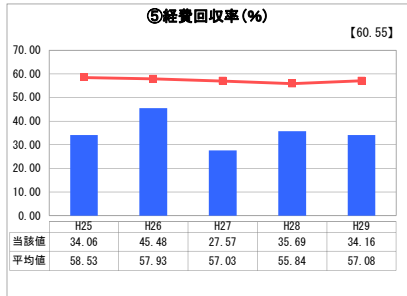
「累積欠損」



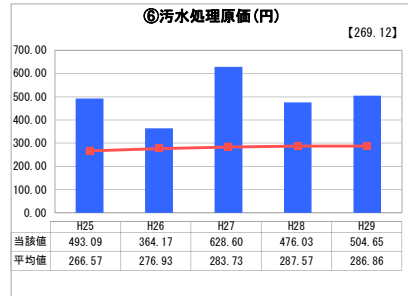
「支払能力」



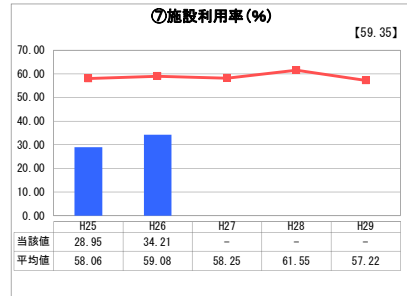
「債務残高」



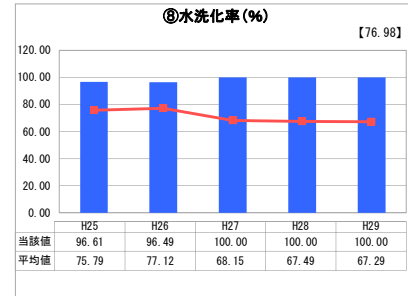
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

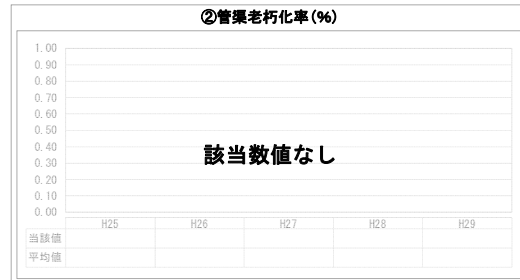


「使用料対象の捕捉」

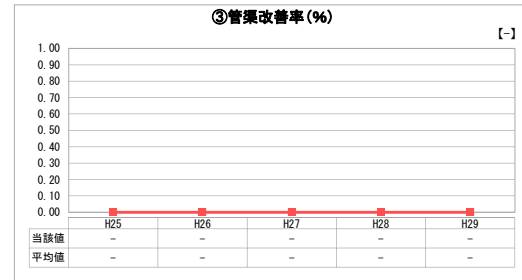
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理（合併浄化槽）は平成29年度末において27基が稼働しており、水洗化率は100%となっている。
 使用料収入はわずかしかかないため「経費回収率」は例年どおり類似団体平均値を大きく下回っており、「汚水処理原価」は上回っている。
 経営状況としては、事業債の償還金があり、使用料収入も少額なことから、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。
 平成28年度に策定した経営戦略をもとに、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

現在のところ大きなトラブル等は見られないが、今後、老朽化が進行した場合には、計画的に施設の改善を図る。

全体総括

接続件数が大幅に増えていくことはあまり期待できないが、汚水処理人口を増やすためには、下水道未普及地域における合併浄化槽の普及が不可欠である。運営的に厳しいことは明確であるが、汚水処理人口普及率をさらに上昇させるために、今後本事業の推進は図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。